

(当社は連結対象会社がないため連結計算書類は作成しておりません)

中間営業報告書 平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで

1. 営業の概況

(1) 経営環境

当中間期におけるわが国経済は、海外景気の減速が懸念されたものの企業収益や雇用情勢の改善を背景に設備投資や個人消費に持ち直しの動きが鮮明となり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、原油価格が年初から再び上昇に転じ6月に史上最高値を更新後もなお一段と騰勢を強め、為替相場のドル高円安の進行等も相俟って景気の先行きは依然として不透明で予断を許さない状況にありました。

(2) 営業の経過

このような状況下にあって、中期経営計画の3年目を迎えた当期は ①基本に立ち返り5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動を徹底し仕事の質を高める ②収益力向上と安定化を図る ③人材の活用・育成・強化を図る の経営方針に基づき、諸策の実施に総力を挙げてまいりました。

(3) 諸策の実施状況と中期経営計画進捗状況

諸策の実施状況は次のとおりです。

① 5S活動の徹底

全社的に業務の内容、やり方、物の管理、時間の管理の見直しを行うことにより、仕事の質を高める運動を継続して実施してきました。

② 製品販売価格の改定

ワックス製品については、国内向けは前期二度の値上げに続き本年7月1日よりの再値上げを発表し、その達成に向け目下鋭意取り組み中です。海外向けについては今年に入り四半期毎に値上げを実施しております。また、重油についても価格決定方式の見直しなどにより採算性の改善を行っております。

③ 組織・人事の見直し

昨年7月の新配員計画達成後の組織・人事の見直しに続き、その第二弾として本年7月1日付で人材の活用・育成および強化、販売子会社統合後の体制整備および販売・開発研究活動の一層の推進、既存組織の機能補強等を目的とした組織・人事の見直しを実施し、その一環として新たに企画管理部を設置し内部統制システムの見直し・改善に着手いたしました。

④ ISO認証取得の取り組み

環境マネジメントシステム構築の一環として取り組んできた徳山工場のISO14001:1996認証取得が本年4月に実現し、引続き品質マネジメントシステム構築に向けたISO9001:2000の認証取得の取り組みを開始いたしました。

- ⑤ 前期から継続中の課題検討
21世紀に通用するビジネスモデルの構築については、推進中の中期経営計画達成後の持続的発展のための将来ビジョンと戦略構想の策定に向けた取り組みを前期に引続き推進中です。

中期経営計画の進捗状況は次のとおりです。

- ① 有利子負債の削減
平成19年度末120億円台までの圧縮目標達成に向けて、本年度は年間800百万円を削減し当期末有利子負債残高13,300百万円を予定しておりましたが、上期業績が計画を上回ったことで当中間期では600百万円削減し当中間期末残高を13,477百万円まで圧縮することができました。
- ② 販売効率の向上と販売力強化
前期に販売子会社2社の統合完了後販売体制の再編成を実施したのに続き、本年7月1日付で販売戦略・収益管理機能の強化および研究開発活動の一層の強化を目的に販売開発体制の再整備および開発要員の増強に着手し、一層の収益性重視の販売活動を展開中です。
- ③ 総資産の見直し
設備更新による機械・設備の除却や貯蔵品の見直しおよびたな卸資産の徹底した実地たな卸を実施し、引続き資産の健全化を推進中です。
- ④ 製造原価および一般管理費の削減
前期に引続き自助努力で可能な経費節減を推進中です。
- ⑤ 新製品・新規用途開発の促進強化
前期に引続き複数の大学への委託研究をはじめユーザーとの共同研究を鋭意推進中です。
- (4) 当中間期営業概況
ワックスの国内販売では原油価格高騰に伴う原料油調達コストの一段高に対応するため前述したとおり7月に製品値上げを発表し価格是正に取り組むとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では385t増の17,057t、売上高では開発製品の増販や値上げ効果により181百万円増収の3,162百万円の実績となりました。また、輸出販売では製品値上げをはじめ新規販売ルートの開拓に注力してきました。その結果、前年同期に比較して売上数量では大口出荷分が下期にずれ込んだことが響き736t減の25,338t、売上高では売上数量の減少にも拘らず製品値上げの効果により141百万円増収の2,215百万円となりました。この結果、ワックス全体では前年同期に比較して売上数量では351t減の42,395tにとどまりましたが、売上高では322百万円増収の5,378百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働等を背景に需要の漸減が懸念されましたが、市況は原油相場の一段高に加え大手石油各社の原油処理量の低下や4月以降の定期補修による稼働率の低下を反映して引続き堅調に推移いたしました。その結果、採算性の改善に加えて売上数量では原料油処理アップによる重油の増産効果もあり、前年同期に比較して8,059kℓ増の219,036kℓ、売上高では2,058百万円の大幅増収の7,509百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売のうち原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引については、当中間期より売上高より除くことに会計処理を変更いたしましたので、前年同期に比較して売上高は1,960百万円減の23百万円となりました。

これにより、売上高合計では前年同期に比較して24百万円増収の12,911百万円、営業利益で368百万円増の1,240百万円、経常利益で341百万円増の1,085百万円、当中間純利益で466百万円増の1,072百万円の実績となりました。

(5) 会社に対処すべき課題

米国および中国経済は当面引続き堅調に推移するものと予想されますが、踊り場にあるといわれる国内景気は一段と騰勢を強める原油相場、元の切り上げをはじめ不安定な為替相場の動向等による影響が懸念されます。とりわけ、当社にとりましては原料油相場の影響や重油市況の動向が収益に大きな影響を与えます。

このような状況の中で、下期においては本年度の経営方針に沿って中期経営計画の具体的経営目標の完遂に引続き注力し一層の経営効率化を推進するとともに、目下鋭意取り組み中のワックスの製品値上げ貫徹をはじめ採算販売に注力し、中期経営計画の最終目標である復配の早期実現に向けて全力を傾注していく所存であります。

通期の業績見通しは、下期において騰勢を強める原料油価格等を背景にして売上高では29,930百万円、経常利益では1,880百万円、当期純利益では1,840百万円を想定しております。これにより、喫緊の課題であった累積損失は本年度末でほぼ解消できる見通しであります。また、有利子負債の削減については当期末有利子負債残高を13,100百万円までの圧縮を見込んでおります。

ただし、上記の通期見通しは現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績につきましては今後さまざまな変動要素の影響から予想値と大きく異なる場合があります。

株主の皆様方には、われわれ役職員一同累積損失の解消、復配の早期実現を目指し引続き全力を尽くしてまいりますので、何卒事情ご賢察のうえ復配まで今しばらくのご猶予を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 当中間期営業概況のまとめ

① 生産および販売の状況

<生産>

	前年中間期	当中間期	増減
原料受入量 (kℓ)	286,939	325,468	38,529
実処理量 (kℓ)	276,155	291,720	15,565
ワックス (t)	41,316	42,662	1,345
重油 (kℓ)	208,930	222,999	14,069

<販売>

	前年中間期		当中間期		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ワックス 国内	16,672	2,981	17,057	3,162	385	181
輸出	26,074	2,074	25,338	2,215	△736	141
合計	42,746	5,055	42,395	5,378	△351	322
重油 (うち交換取引)	226,980 (16,002)	5,847 (396)	219,036 (—)	7,509 (—)	△7,944 (△16,002)	1,662 (△396)
その他仕入商品		1,983		23		△1,960

- (注) 1. 国内販売には輸入ワックスを含んでおります。
2. 前年中間期の重油販売には仕入重油の交換取引を含んでおります。
3. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載しております。
4. 従来、ワックスの有償支給品代、仕入重油の交換取引および原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、当中間期より除くことに変更いたしました。

② 設備投資の状況

総額は479百万円であります。徳山工場を中心に分子蒸留装置増設および脱油装置フィルター更新のほか、既存生産設備の改修・更新工事を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行などによる資金調達は行っておりません。

④ 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成15年度 第77期	平成16年度 第78期中間	平成16年度 第78期	平成17年度 第79期中間
売 上 高 (百万円)	24,708	12,887	29,058	12,911
経 常 利 益 (百万円)	535	744	1,510	1,085
中間(当期)純利益(百万円)	△3,431	606	1,362	1,072
1株当たり中間(当期)純利益	△153円18銭	27円08銭	60円83銭	47円90銭
総 資 産 (百万円)	25,684	24,932	25,619	27,027

(注) 1. △印は損失を示しております。

2. 第77期に特別損失としてたな卸資産処分損3,838百万円等を計上したことにより、当期純損失を計上しております。

(7) 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の業績目標との比較は次のとおりです。

		売上高	経常利益	当期純利益	有利子負債残高
平成15年度	計画	24,050	340	△3,500	15,960
	実績	24,708	535	△3,431	15,582
	差	658	195	69	△378
平成16年度	計画	22,320	610	590	15,005
	実績	29,058	1,510	1,362	14,078
	差	6,738	900	772	△927
平成17年度	計画	22,320	760	730	14,205
	予想	29,930	1,880	1,840	13,100
	実績	12,911	1,085	1,072	13,477

(注) 1. 平成17年度の実績につきましては中間期の数字を記載しております。

2. 金額は百万円単位で記載しております。

2. 会社の概況

(平成17年6月30日現在)

(1) 主要な事業内容

ワックス、石油およびその副製品の製造、加工ならびに売買

(主要な営業品目)

パラフィンワックスおよびその誘導品、マイクロクリスタリンワックスおよびその誘導品、重油

(2) 株式の状況

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 89,600,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 22,400,000株 |
| ③ 株主数 | 1,979名 |
| ④ 1単元の株式数 | 1,000株 |
| ⑤ 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%	千株	%
株式会社エー・ティ・エス	6,323	28.23	—	—
三菱商事株式会社	2,230	9.96	—	—
日本証券金融株式会社	953	4.25	—	—
三菱信託銀行株式会社	550	2.46	—	—
神 田 成 二	501	2.24	—	—
株式会社西京銀行	417	1.86	226	0.25
清 水 潔	320	1.43	—	—
山 九 株 式 会 社	300	1.34	—	—
徳 機 株 式 会 社	300	1.34	—	—
株式会社広島銀行	290	1.29	74	0.01

⑥ 自己株式の取得、処分等および保有

(イ) 取得した株式

普通株式 1,204株

取得価額の総額 250千円

(ロ) 中間決算期における保有株式

普通株式 4,818株

(3) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	219名	3名	39歳6ヶ月	18年10ヶ月
女子	15名	3名	32歳8ヶ月	9年1ヶ月
合計または平均	234名	6名	39歳0ヶ月	18年2ヶ月

(4) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

重要な子法人等はなく記載を省略しております。

(5) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	百万円	千株	%
三菱信託銀行株式会社	2,635	550	2.46
株式会社広島銀行	2,910	290	1.29
株式会社みずほ銀行	2,767	—	—
株式会社山口銀行	1,793	260	1.16
株式会社西京銀行	1,239	417	1.86

(6) 主要な事業所

本社	東京都中央区新川一丁目22番15号 茅場町中塾ビル6階
徳山工場	山口県周南市大字大島850番地
大阪支店	大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地

(7) 取締役および監査役（平成17年7月1日現在）

地 位	担当または主な職業	氏 名
※ 代表取締役社長		渡 口 勝 彦
※ 専 務 取 締 役	総務・経理部門、製造部門管掌	吉 田 泰 邦
※ 常 務 取 締 役	販売・開発部門、需給部門管掌	北 村 宏 之
※ 取 締 役	製造部門長 兼 徳山工場長	竹 本 学
※ 取 締 役	総務・経理部門長	井 上 寛
※ 取 締 役	需給部門長	斉 藤 俊 雄
☆ 常 勤 監 査 役		中 村 三 郎
☆ 監 査 役		田 澤 繁
☆ 監 査 役		永 井 裕

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、※印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
執行役員 美和 晴雄（販売開発部門長）
執行役員 東 照二（販売開発副部門長兼大阪支店長）
3. ☆印の各氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

当中間期中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。

- ① 就 任 監査役 永井 裕（平成17年3月30日就任）
② 退 任 取締役 竹村 公男（平成17年3月30日退任）
監査役 中津 信治（平成17年3月30日退任）

- (8) 中間決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特記すべき重要な事項はございません。

(注) 本営業報告書に記載の数量、金額、持株数および出資比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

平成17年6月30日現在

資産の部		負債の部	
	千円		千円
流動資産	12,484,646	流動負債	13,076,169
現金及び預金	2,131,510	支払手形	567,878
受取手形	332,938	買掛金	1,914,332
売掛金	3,355,475	短期借入金	7,200,261
たな卸資産	6,198,563	長期借入金	2,351,675
その他	469,636	(返済1年以内)	
貸倒引当金	△ 3,478	賞与引当金	31,477
固定資産	14,542,943	未払法人税等	14,056
有形固定資産	13,690,199	その他	996,487
建物	699,207	固定負債	7,605,515
構築物	1,146,117	社債	200,000
機械及び装置	2,345,765	長期借入金	3,606,406
船舶・車両及び運搬具	11,555	退職給付引当金	270,295
工具・器具及び備品	85,243	再評価に係る繰延税金負債	3,528,813
土地	9,098,748	負債合計	20,681,685
建設仮勘定	303,561	資本の部	
無形固定資産	23,336	資本金	1,120,000
ソフトウェア	17,132	資本剰余金	14,118
電話加入権	5,783	資本準備金	14,118
商標権	420	利益剰余金	△ 6,870
投資その他の資産	829,407	利益準備金	208,100
投資有価証券	509,629	任意積立金	107,874
子会社株式	20,000	固定資産圧縮積立金	87,874
長期貸付金	15,490	退職積立金	20,000
長期前払費用	5,260	中間未処理損失	322,845
繰延税金資産	239,485	土地再評価差額金	5,197,234
その他	39,541	株式等評価差額金	22,111
資産合計	27,027,590	自己株式	△ 689
		資本合計	6,345,904
		負債・資本合計	27,027,590

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 2. 子会社に対する短期金銭債権 | 5,949千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 44,404千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,165,567千円 |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 定期預金、有形固定資産及び投資有価証券等 | 12,367,481千円 |
| 5. 資本の欠損の額 | 215,659千円 |

中間損益計算書

平成17年1月1日から
平成17年6月30日まで

(経常損益の部)			
営業損益の部			千円
営業	収益		
	売上高		12,911,518
営業	費用		
	売上原価	10,564,109	
	販売費及び一般管理費	1,106,768	11,670,877
	営業利益		<u>1,240,641</u>
営業外損益の部			
営業外	収益		
	受取利息及び配当金	6,688	
	雑収入	21,449	28,138
営業外	費用		
	支払利息	169,362	
	雑支出	13,986	183,348
	経常利益		<u>1,085,430</u>
(特別損益の部)			
特別	損失		
	固定資産除却損	6,426	
	ゴルフ会員権評価損	600	7,026
	税引前中間純利益		<u>1,078,404</u>
法人税、住民税及び事業税			3,315
法人税等調整額			<u>2,392</u>
	中間純利益		<u>1,072,696</u>
前期繰越損失			<u>1,395,541</u>
	中間未処理損失		<u>322,845</u>

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

- | | | |
|---------------|------------|----------|
| 2. 子会社との取引額 | 売上高 | 5,048千円 |
| | 仕入高 | 93,889千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 17,020千円 |
| 3. 1株当たり中間純利益 | | 47円90銭 |

株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定時株主総会	毎年3月
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ (http://www.seiro.co.jp) に掲載しております。
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店 (注)三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付で三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

本 社	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目22番15号 電話 (03) 3523-3530 (代表)
徳 山 工 場	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0334 (代表)
大 阪 支 店	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号 電話 (06) 6365-5685 (代表)
開発研究センター	〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地 電話 (0834) 84-0339 (代表)

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>



環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。